

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第61期(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社オーケーエム

【英訳名】 OKUMURA ENGINEERING corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 晋一

【本店の所在の場所】 滋賀県蒲生郡日野町大字大谷446番地の1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 滋賀県野洲市市三宅446番地1

【電話番号】 077(518)1260

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理統括本部長 木田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	8,646,186	8,852,118	8,759,358	8,456,374
経常利益	(千円)	1,335,461	849,447	1,025,962	724,912
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	891,193	573,307	749,698	850,111
包括利益	(千円)	795,971	555,381	740,308	1,019,578
純資産額	(千円)	5,161,388	5,650,465	7,681,484	8,520,275
総資産額	(千円)	10,884,916	10,318,395	12,006,462	12,365,775
1株当たり純資産額	(円)	1,556.89	1,704.41	1,699.57	1,885.15
1株当たり当期純利益	(円)	268.82	172.93	205.64	188.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	203.38	187.22
自己資本比率	(%)	47.4	54.8	64.0	68.9
自己資本利益率	(%)	17.3	10.1	11.2	10.5
株価収益率	(倍)	-	-	9.5	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,430	1,573,930	1,093,416	993,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,389,783	819,373	1,902,792	237,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,542	859,435	1,242,086	695,256
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,147,524	2,015,202	2,487,034	2,713,109
従業員数	(名)	293	316	316	326

- (注) 1. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。
2. 第58期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。
5. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第60期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第58期及び第59期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指針等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	5,850,637	7,720,971	8,158,448	7,973,925	7,762,019
経常利益	(千円)	407,241	1,270,755	843,717	1,042,094	753,609
当期純利益	(千円)	182,959	892,255	579,575	793,688	561,908
資本金	(千円)	499,665	499,665	499,665	1,178,196	1,178,196
発行済株式総数	(株)	331,520	331,520	331,520	4,519,700	4,519,700
純資産額	(千円)	3,714,261	4,532,149	5,044,403	7,127,607	7,510,830
総資産額	(千円)	7,577,845	9,709,576	8,990,426	10,716,685	10,859,711
1株当たり純資産額	(円)	11,203.73	1,367.08	1,521.60	1,577.02	1,661.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	200.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	570.04	269.14	174.82	217.71	124.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	215.32	123.75
自己資本比率	(%)	49.0	46.7	56.1	66.5	69.2
自己資本利益率	(%)	4.9	19.7	11.5	13.0	7.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	8.9	8.7
配当性向	(%)	35.1	7.4	11.4	18.4	36.2
従業員数	(名)	174	199	223	228	233
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	59.9 (102.0)
最高株価	(円)	-	-	-	2,894	1,945
最低株価	(円)	-	-	-	1,272	1,000

- (注) 1. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 第60期の1株当たり配当額40円には、上場記念配当5円を含んでおります。
3. 第61期の1株当たり配当額45円には、創業120周年記念配当10円を含んでおります。
4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。
5. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第57期から第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
7. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価収益率を算定しております。
8. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を算定しております。

9. 第58期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第57期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
10. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
11. 第57期から第60期の株主総利回り及び比較指標は、2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。第61期の株主総利回り及び比較指標は、2021年3月期末を基準として算定しております。
12. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。ただし、当社株式は、2020年12月17日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。
13. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指針等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1902年 1月	滋賀県蒲生郡蒲生町において奥村清太郎が鋸切製造所を創業
1952年 8月	バルブコック専門工場に転換
1962年 5月	バルブ及び鉄工品の製造販売を行う事を目的として滋賀県蒲生郡蒲生町に当社(株式会社奥村製作所)を設立
1962年 8月	東京都渋谷区に東京営業所開設
1967年 5月	ネオピンチバルブを開発
1967年 6月	大阪市南区に大阪営業所開設
1969年 6月	滋賀県蒲生郡日野町に本社・工場(第一工場)を竣工移転
1975年11月	本社・工場に加工のための第二工場を増設
1977年 8月	515型バタフライバルブを開発
1980年 4月	バタフライバルブの一貫組立ラインを新設
1982年 3月	ML-515型電子式バタフライコントロールバルブを開発
1982年10月	5400型ハイパフォーマンス・バタフライバルブを開発
1984年 9月	336D型ナイフゲートバルブを開発
1986年 6月	空調用電子制御バルブ・バブトロールS 1を開発
1988年10月	空調用電子制御バルブ・バブトロールS 2を開発
1990年10月	バルブの製造販売を目的としてマレーシア国スランゴール州にOKM VALVE(M)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
1992年 7月	615X型汎用バタフライバルブ、606F型フランジタイプバタフライバルブを開発
1992年 8月	加工・組立のための第一工場を改築
1993年 4月	当社社名を株式会社オーケーエムに変更
1997年10月	本社にてISO9001認証取得
1998年 6月	本社社屋を竣工
1998年 8月	622H型高圧用バタフライバルブを開発
1999年10月	バブトロールDN型電子式バタフライバルブを開発
2000年 6月	602型アルミダイキャスト製バタフライバルブ、336J型マルチシートタイプナイフゲートバルブを開発
2001年 8月	618H型高圧用バタフライバルブを開発
2002年 4月	612X型汎用バタフライバルブ、606K型フランジタイプバタフライバルブ、603A型アルミダイキャスト製バタフライバルブ、5410型ハイパフォーマンス・バタフライバルブを開発
2003年 2月	バルブの製造を目的として中国蘇州市に蘇州奥村閥門有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年10月	ウェハーチェックバルブ111S、110S、121S、120S型を開発
2006年 8月	バルブの中国国内販売を目的として中国蘇州市に蘇州奥科曼閥門貿易有限公司を設立

年月	概要
2008年 4月	ウェハーチェックバルブ110Z、120Z型を開発
2008年12月	OKM VALVE(M)SDN.BHD.をマレーシア国スランゴール州内別地区の新社屋へ移転
2012年 3月	蘇州奥科曼閥門貿易有限公司を閉鎖し、蘇州奥村閥門有限公司で中国国内販売事業を開始
2018年 8月	本社にてISO27001認証取得
2019年 3月	中国常熟市に奥村閥門(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を設立
2019年 4月	滋賀県東近江市に船舶排ガス用バルブの製造を目的として滋賀東近江工場を竣工
2020年10月	滋賀県野洲市に研究開発の強化を目的として研究開発センターを竣工
2020年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2021年 2月	滋賀県野洲市に本社を移転

(注) 2022年 4月 4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（OKM VALVE(M)SDN.BHD.、蘇州奥村閥門有限公司、奥村閥門（江蘇）有限公司）の計4社で構成されており、建築、発電、造船、各種プラント等、幅広い業界における流体配管に使用されるバタフライバルブを中心とした流体制御機器の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

なお、当社グループはバルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて、「陸用」、「船用」の市場区別に示しております。「陸用」の市場区分については、工場市場や建築市場のニーズを捉えて市場に喜ばれる製品を販売し、「船用」の市場区分については、船舶市場で多くの販売実績を基盤に、更なる市場が求める環境対策分野のニーズを捉えた製品の販売を行っております。

(1)事業の特徴

当連結会計年度における当社グループ連結売上高は、「陸用」が50.7%、「船用」が49.3%の割合を占めております。

「陸用」に関しては、建築設備、化学、電力ガス、鉄鋼、紙パルプ、水処理業界等幅広い顧客に採用いただいているのが特徴であります。「船用」に関しては、各造船所に納入しております。なお、「船用」の製品に関連して、世界の環境規制にてIMO（注1）がNOx（注2）3次規制での船用排気ガス処理装置の搭載を2016年1月1日より義務付けました。当社はいち早く処理装置における世界的なライセンサー2社（当該2社で市場占有率90%超）（注3）による船舶排ガス用バルブの製造販売認証を取得しております。この船舶排ガス用バルブ市場で、当社は過半のシェア獲得を目指しております。

「陸用」及び「船用」いずれも、製品技術、品質管理体制、納期管理体制、メンテナンス対応等で顧客より高い評価をいただいております。

また、当社グループの海外売上高比率は約3割を占めており、主に韓国や中国向けに船舶排ガス用バルブを販売しております。

(注) 1. International Maritime Organization (国際海事機関)

2. 窒素化合物

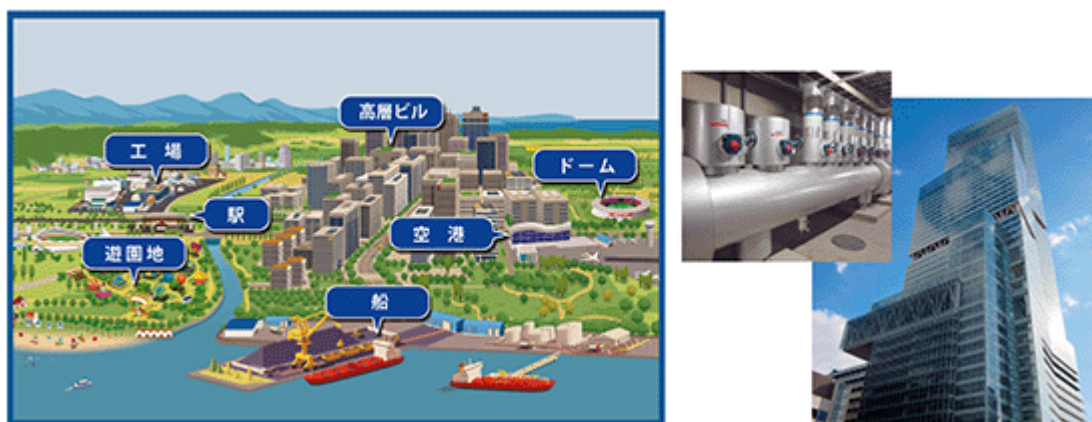
3. 日本船用工業会「各国船用機関の生産動向」より

(2)当社の取引先について

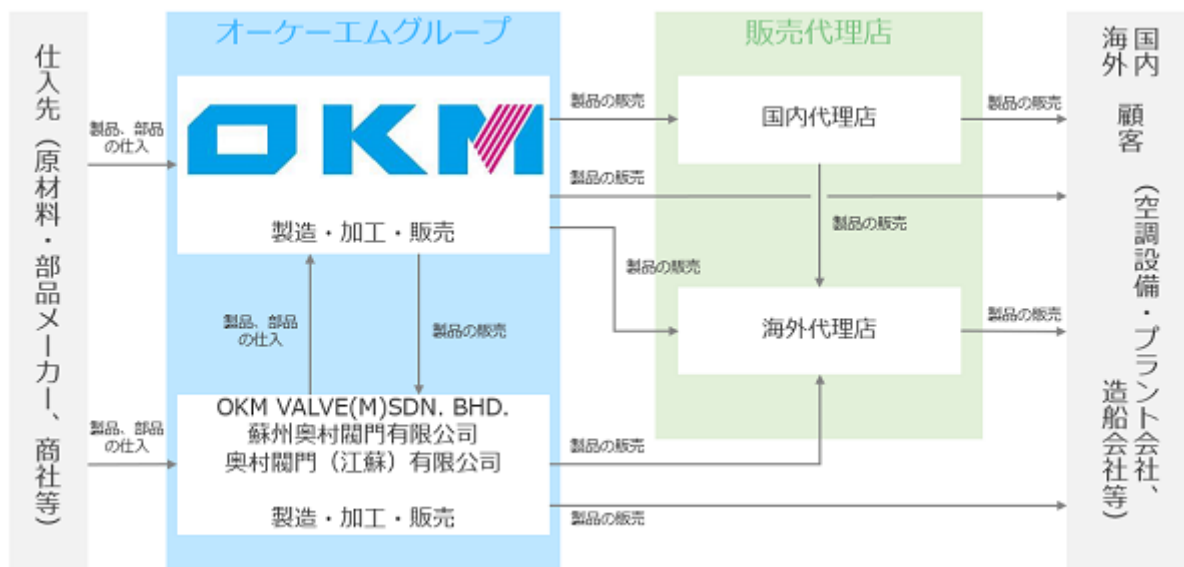
当社の製品は、空調設備、造船、半導体、石油、化学、鉄鋼、電力、水道、食品等の幅広い業界の大手顧客に納入され、高層ビル、工場、空港、船、駅、ドーム、遊園地等の最終需要先において当社の製品が使用されております。

例えば、超高層ビル「あべのハルカス」では、すべての空調設備に当社のバルブが使用されています（下右図）。

最終需要先イメージ図



以上を踏まえた、当社グループの事業系統図は、次のとおりとなります。



(3)主な製品

a バタフライバルブ

弁体（輪っかの中の円板）を90度回転して開閉します。中間開度での流量調整機能に優れ、幅を取らず、省スペースでの設置が可能です。又、電子制御バルブについては、コンピューターからの信号によって弁体の開度を調整し、流体をコントロールします。

b ナイフゲートバルブ

鋭いエッジを有するプレートの出し入れで開閉します。ガスや水、各種スラリー、粉粒体、固形物、パルプストック等、一般のバルブでは処理できない流体を止めることが可能です。

c ピンチバルブ

ゴムチューブを押し挟んで流路を開閉します。固形物が混入しても完全遮断が可能です。また、長寿命でメンテナンスが容易です。

バタフライバルブ		ナイフゲートバルブ	ピンチバルブ
	電子制御バルブ 		
売上構成比 84% (2022/3期)		売上構成比 16% (2022/3期)	



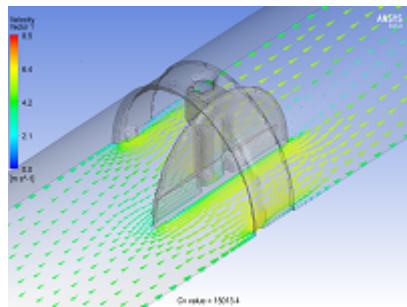
当社は顧客ニーズに合わせたカスタマイズバルブを開発・製造・販売し、標準製品では対応できないニッチ市場を開拓しており、型式、サイズ、部品、材質、制御方法といったカスタマイズの組み合わせにより、10万種類を超える製品種類を取扱っております。

型式	×	サイズ	×	部品	×	材質	×	制御方法
<ul style="list-style-type: none"> ・バタフライバルブ ・ナイフゲートバルブ ・ピンチバルブ ・チェックバルブ など 		内径サイズ (最小25mm～ 最大3,000mm)		<ul style="list-style-type: none"> ・本体 ・弁体 ・シートリング ・上部弁棒 ・ガスケット 		<ul style="list-style-type: none"> ・ダクタイル鋳鉄 ・鋳鉄 ・ステンレス ・樹脂 ・ゴム など 		<ul style="list-style-type: none"> ・レバー式 ・ギヤ式 ・シリンダ式 ・電動式

(4)新製品開発

当社グループにおける新製品開発は、さまざまな種類の試験・実験設備を活用しながら行っております。商品開発部では、新商品の構想や設計・解析ソフトによる構造解析等の机上業務を行うと共に、開発項目に対する製品評価等を実施するために実流体実験装置、高温試験装置及び低温試験装置等を活用して流体制御に関する研究開発を実施しております。これら研究開発を通じて長年蓄積してきた顧客ニーズに合わせた多様な試験・実験に基づくデータが、当社グループの新製品開発の大きな手がかりとなっております。

更に、当社グループでは2020年10月に新たに研究開発センターを滋賀県野洲市に開設し商品開発部を移転させました。当該センターでは、エネルギー情勢の変化や環境規制等に伴う新市場へ対応するため、5つの各種試験室を設置しています。従来の試験・実験設備にこれらの新たな試験・実験設備を加え、産官学との一層の連携強化を図ることにより、流体制御に関する研究開発体制の更なる強化を目指してまいります。

		
高温流体試験装置	ファイヤーセーフ試験	流動シミュレーション
実際に製品が使用される温度環境を再現する試験装置で、電気ヒータにて最高700度の熱風を発生させ高温状態でバルブの性能や特性を評価しています。	消火設備や可燃性流体を通す配管での使用を想定し、火災等で焼損した状態でも一定の性能が維持できているかどうかの性能を評価しています。	専用の解析ソフトを活用しバルブの中を流れる流体の状況をシミュレーションしています。これにより、これまでは水等の流体を実際に流してバルブ特性を計測していましたが、机上での評価が可能になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKM VALVE(M)SDN.BHD. (注) 2	ShahAlam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia.	7,500千RM	バルブ製造 販売	100	当社の外注生産先であり、マレーシア、ベトナム市場へバルブを製造販売しております。資金貸付をしております。役員の兼任：無
(連結子会社) 蘇州奥村閥門有限公司 (注) 2、4	中国江蘇省蘇州市	19,884千元	バルブ製造 販売	100	-
(連結子会社) 奥村閥門(江蘇)有限公司 (注) 2	中国江蘇省常熟市	41,371千元	バルブ製造 販売	100	当社の外注生産先であり、中国市場へバルブを製造販売しております。資金貸付をしております。役員の兼任：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 蘇州奥村閥門有限公司は、2021年1月より清算業務に入っております。役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
パルプ製造販売事業	268
全社(共通)	58
合計	326

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している人数であります。
 3. 当社グループは、パルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとの区分にて記載しております。
 4. 平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233	40.7	10.8	5,265,814

事業部門の名称	従業員数(人)
パルプ製造販売事業	203
全社(共通)	30
合計	233

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している人数であります。
 4. 当社は、パルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとの区分にて記載しております。
 5. 平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下を社是として、常に業界の先端を行く製品開発に取り組んでおります。顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズバルブを開発・製造・販売し、標準製品では対応できないニッチ市場を開拓することにより事業展開を行っております。

独創的な技術

オーケーエムは、他社に真似のできない製品・サービスを創り続けます。

我々は、すべての仕事に「こだわり・工夫・改善」を積み重ね、強みを連携させて顧客・社会の発展に貢献します。

最高の品質 最低の資源消費

オーケーエムは、顧客が感動できる製品・サービスを創り続けます。

我々は、採算意識を持って、最高の仕事をすることで、無駄を最小に、利益を最大にします。

余裕ある生活と豊かな心

オーケーエムは、社員の物心両面の幸福の追求と、健康に活躍できる職場づくりをします。

我々は、希望ある充実した生活を送り、仕事を通じて自己実現を果たし、誇りを持って働ける会社をつくりま

す。

地域社会に貢献する

オーケーエムは、市民の一員であるという認識に立ち、持続可能な社会づくりに貢献し、地域にとって必要とされる会社となります。

我々は、家族・社会の発展、幸せ増進の実現に向けて活動をします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界の新市場の開拓に向け新商品開発と取扱い商品の拡充を行い、また既存の商品力を強化することにより業容の拡大を図ります。また生産性の向上等、原価低減活動に継続的に取り組むことにより業績目標を確実に達成すると共に、収益性の向上を図りROE（自己資本当期純利益率）8%以上になるよう努めます。当連結会計年度におけるROE（自己資本当期純利益率）は、当社中国子会社の蘇州奥村閩門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入を計上したことを主要因に親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期と比べ13.4%の増益となった結果、10.5%となり目標を達成いたしました。今後も経営目標の達成に向け、更なる収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産拠点を置く日本、マレーシア及び中国の3極体制において、より効率的で高品質な製品供給に努め、「お客さまに喜ばれる商品創り」に徹すると共に、バルブ部門創業以来の技術力を活かした新分野への製品開発を進めてまいります。また、営業面でも日本国内はもとより、海外市場、特に中国市場及びアセアン市場への販売体制を強化し、きめ細かなサービス提供をより一層充実し、特に以下の5点を重要課題として取り組んでまいります。

成長市場に対応できる新商品開発と販売体制を確立する。

新たな流体に適用できるバルブの開発プロセスを通じて当社の開発技術力のステージアップに取り組めます。

また、船舶排ガス用バルブ市場での競争優位性を確立し、更なる売上高の拡大と利益の確保に取り組めます。加えてポスト船舶排ガス用バルブを見据えた事業展開を探るためマーケティング機能を強化してまいります。これらの取り組みにより更に競争力を高めて、流体制御のグローバルニッチトップ企業を目指します。

既存商品力を強化する。

売上のベースとなるゴムシート式バタフライバルブを中心とする既存バルブはビル建築、食品、工業用プラント、造船等幅広い工業インフラに採用されており、当該バルブは競合他社との競争にさらされています。当社

ループは継続して顧客に選ばれ続けるため、既存バルブのリニューアルを進め、品質、生産性を設計段階から見直し、最新の生産技術（画像認識、IoT、ロボット等）を取り入れて競争力のある商品に変えてまいります。

上場会社としての基盤を確立し、サステナブルに成長・発展する

コーポレートガバナンス・コードに則った企業統治の仕組みを構築し、その定着化と充実化に取り組んでまいります。またSDGsの視点から事業の棚卸を行い、SDGsの視点を事業に取り込むことで積極的な事業展開を図ります。さらに日本国内と海外グループ会社の連携を強化してグループ経営を確立してまいります。

社員満足を向上させる

人が会社を創っていくことを基本とし、新たな市場開拓、商品開発、生産性向上に貢献できる人材の確保と育成を目指し、制度整備、職場環境整備、人材育成プログラムを構築いたします。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育ての両立や多様な労働条件の整備に取り組み、働きやすい職場環境を整備してまいります。

SDGs（注1）への取り組み

SDGsとは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17の目標・169の達成基準から構成されています。当社では、17のゴールのうちメインターゲットとして「6 安全な水とトイレを世界中に」、「8 働きがいも 経済成長も」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「12 つくる責任 つかう責任」について、達成出来るよう日々活動に取り組んでおります。

主な取り組み状況は、以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> 船舶排ガス用バルブの製造、販売 バラスト水処理装置用バルブの製造、販売 				
<ul style="list-style-type: none"> ASEAN地域での水道用バルブの製造、販売 				
<ul style="list-style-type: none"> 水処理設備用バルブの製造、販売 雨水用バルブの製造、販売 				
<ul style="list-style-type: none"> 国や団体からの各種認定取得 				
<ul style="list-style-type: none"> 滋賀東近江工場に太陽光発電設備を設置 電動フォークリフトを採用 工場照明にLEDを一部採用 				
<ul style="list-style-type: none"> SDGs私募債の導入 小学校や幼稚園等へ環境啓発絵本を寄贈 				

a SDGsに関する社内の取り組み

当社グループでは、以下の重点取組目標を掲げております。

・地球環境保全への取り組み

事業活動を通じ、資源の効率的な活用を推進し、地球の環境を保全することにより持続的な社会の実現に貢献します。

・グローバル社会への貢献

独創的な技術の開発を追求し、インフラ整備を通じて、地域社会を含めたグローバル社会の持続的な成長に貢献します。

・社員満足度の向上

社員の多様性を尊重し、真に豊かなこころを持った社員の育成に努めます。

b SDGs達成に貢献する製品開発

・船舶排ガス用バルブ

IMOのNOx 3次規制を受けて、国内外の船舶エンジンメーカーと共同開発しました。環境規制では、船舶からの排気ガス中の大気汚染物質（NOx、SOx）濃度の低減が求められております。その対応策として、船舶にSCR装置を装備することが求められ、そこで当該製品が必要とされております。

・バラスト水処理装置用バルブ

バラスト水とは、大型船舶が航行時のバランスをとるために船内に貯留する海水のことです。このバラスト水中のプランクトン等を死滅させるための処理装置に当社のバルブが使われております。バラスト水の管理に貢献することが、バラスト水によって運ばれる外来種から生態系を守ることに繋がっております。



船舶排ガス用バルブ



バラスト水処理装置用バルブ

(注) 1 . Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症においてワクチン接種が進んだことで景気の回復に明るい兆しが見えつつあるものの、依然として収束までは見通せない状況にあります。また、ウクライナ情勢など地政学的リスクが以前にも増して高まっており、世界経済への影響が懸念されます。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響、円安の進行、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰等、景気の下振れリスクが増してきており、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社の翌連結会計年度の売上高は、陸用、船用ともに市場環境に明るさが出てきており、受注が回復傾向にあることから、昨年を上回る水準で推移すると想定しております。しかしながら、足元では原材料価格の高騰や物流の混乱といったリスクが存在しており、常に市場動向に注意を払いながら必要な対策を講じ、戦略的に経営を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は9,500百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は630百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は635百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前年同期比49.4%減）を想定しております。なお、これらの予想及び進捗は、今後の受注環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは、引き続き基本経営戦略に「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」を掲げ、全社一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組んでまいります。

また、2023年3月期～2025年3月期までの中期経営計画を策定し、中期経営戦略に則り、体質改善・体力強化の各種の取り組みや個別事業戦略を実行することで、収益性の拡大、企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、国内外で安定した収益基盤を築き、世界の市場に向けてお客様に選ばれ続ける企業であり、社員が働き甲斐や自己の成長を実感できる、より強固な企業体質を構築してまいります。

（免責・注意事項）

記載しております当社の現在の経営指標、経営戦略等は将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等さまざまな要因により、これらの見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その現実性を保証するものではありませんのでご承知おきください。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) カントリーリスク

製品部品等調達リスク

当社グループのバルブ製造販売事業における材料、半製品、製品、商品等は、海外生産拠点においても生産されております。その主要な海外生産拠点はマレーシア及び中国であり、当該国の経済、政治、法律・税制、規制、災害等により、材料等の供給ストップや遅延のリスクが存在します。それにより当社グループの事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。また各国調達先での新型コロナウイルス感染症再拡大による工場閉鎖のリスクもあり、材料等に関する調達へ影響を及ぼす可能性があります。適切なサプライチェーンの維持の必要性が高まっているため、本項目の重要度が増しております。

対応策として、当社グループでは当該リスクが顕在化した時の影響の軽減化をはかるため、製品部品等の調達に関して日本において代替的に行うこと、また、各製造拠点の保有在庫を活用すること等の対策を講じております。

販売リスク

当社グループの売上高の約30%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア地域であります。当該地域の経済、政治、法律・税制、規制、災害等の情勢により、販売等に影響を及ぼすリスクが存在します。具体的には、各国の政治的施策、為替政策、大規模な自然災害、新型コロナウイルスに代表されるような感染症の拡大等による当社顧客の操業停止に伴う販売活動の停滞を想定しております。それにより当社グループの事業活動及び業績について影響を受ける可能性があります。

対応策として、当社グループでは販売代理店との連絡を密にして現地情報の収集を図り適宜適切に対応出来るよう努めております。

(2) 自然災害リスク

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損、滅失等、また、物流網への被害により、当社グループの事業活動の停止や復旧遅延により業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、東南海沖を中心とした大規模な地震の発生とそれに伴う大津波、また巨大台風による大規模な水害が発生した場合には、製品の安定供給ができなくなる等の影響が考えられます。

対応策として、当社グループでは定期的に防災訓練を行い社員意識の向上を目指すと共に、BCP規程を整備し事業の早期復旧が出来る体制作りを努めております。

(3) 需要先に関するリスク

当社グループの製品の多くは受注生産であり、主要需要先は造船業界及び建設業界、電力業界をはじめとするプラント業界であります。そのため、これらの主要需要先の動向及び経済情勢の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループではそうしたリスクを補うべく、売上高の維持・拡大を図るべく販売先の分散化や新規需要分野の開拓、新規取引先の開拓に注力しております。

(4) 原材料高騰リスク

当社グループのバルブ製造販売事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄等の各種金属素材等を調達しておりますが、国内又は国際市況の急騰リスクが存在します。また生産に必要な数量の確保が困難となる場合も想定されます。更に、原材料高騰の製品価格への転嫁の遅れ、又は困難等も想定されます。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは新規サプライヤーの開拓による安定供給元の確保に努めると共に生産性改善等の取り組みを進め、設計見直しによる原材料使用量の低減に努めております。

(5) 価格競争リスク

当社グループは、顧客の細かな要望に応えるべくカスタマイズ品に注力し、独創的な技術による競合他社の少ない未開拓市場（ブルーオーシャン）への進出により業容拡大を図っています。しかしながら少なからず競合他社が存在しております。今後更に競合他社が増加し価格引き下げ圧力が強まれば価格競争に陥り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは研究開発等を推進することにより更なる付加価値を持つ製品の開発を目指すと共に、既存商品の設計見直しや部材の見直し、更には生産性の改善を進めることでコストダウンに取り組み価格競争力の向上に努めております。

(6) 製品認証に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果特定の技術、商品、又はサービスを提供できなくなる可能性があります。これにより当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの製品には、MAN Energy Solutionsより製品認証を取得し、製造販売している船舶排ガス用バルブがあります。その製品認証は期間ごとに更新をしていく必要があります。MAN Energy Solutionsが何らかの理由により認証更新しない場合には、当社グループの根幹となっている船舶排ガス用バルブが製造・販売できず業績について影響を受ける可能性があります。

対応策として、当社グループでは品質管理体制を充実させ認証に合致した製品の製造・販売に務めると共にMAN Energy Solutionsとのコミュニケーションを密にし、連携を強化しております。

(7) 知的財産保護リスク

当社グループは、他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。模倣品と比較した当社グループ製品の性能及び品質面における優位性から当社グループのシェアを奪われる可能性は低いと考えておりますが、模倣品を当社グループ製品と誤認され性能及び品質に係るブランド力の低下が生じた場合、受注が減少する等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループではこれらのリスクに対し、研究開発及び設計にあたって第三者の知的財産権の調査を実施しています。また、社員との関係においては、知的財産管理規程を定め、発明者に対する褒賞制度を整備し適切な対応を取っています。

(8) 情報システムリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先、当社グループ内の機密情報や個人情報等を有しています。これらの情報は、外部流出や破壊、改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や、内部的過失や盗難等により、これらの情報の流出、破壊もしくは改ざん又は情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が生じた場合には、信用低下、被害を受けた方への損害賠償等の費用の発生、又は業務の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは情報セキュリティに関する管理体制やルールの整備を進めると共に情報マインドを高めるための社員教育、情報の取り扱いに関するモニタリング、法規制強化への対応等情報セキュリティ強化の対策を講じております。

(9) 為替リスク

為替相場の変動は、連結決算における連結子会社財務諸表の円貨換算額及び輸出入取引に係る為替換算額に影響を与えるため、為替相場に著しい変動が生じた場合は、為替差損益の発生により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは為替リスク管理規程を整備し、常に為替相場を注視しながら先物予約等の活用により相場の急変に対応しております。

(10) 製造物責任リスク

当社グループの製品には、製造物責任のリスクが内在していることから、リスクの顕在化に備えてPL保険に加入しております。しかしながら、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループでは量産調達前の試作品評価や製造工程における各種検査の実施、発見された不具合に対する原因追及と改善の徹底といった品質管理体制を構築し、品質強化への取り組みに注力しております。

(11) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動又は知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが仮に第三者から訴えられた場合、訴訟活動や和解交渉が必要となり、そのための費用が発生する他、これらの係争において当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償の支払が必要になる等、市場を失うリスクが発生する恐れがあります。

対応策として、当社グループでは複数の弁護士と顧問契約を結び、適切に法律対応出来る体制を取っております。また諸契約の締結時には事前のリーガルチェックを徹底することで契約上のリスク排除に努めております。

(12) 大規模感染症に関するリスク

当社グループでは緊急事態等対応規程を定め、感染症を含む緊急事態対応について明記しており、緊急対策本部を設置し指示命令システムを構築すること等の対策を行っております。当社グループの事業を行っている地域において、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停止や事業停止等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症に際しては、早期に代表取締役社長を本部長とする「新型コロナウイルス緊急対策本部」を立上げ、情報の集約と指示命令の一元化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症は先進国を中心にワクチンが普及したことにより行動制限が緩和され、景気は一定程度回復いたしました。しかしながら、一部の地域においては未だ感染の再拡大が発生しており、物流やサプライチェーンの混乱も散見されます。また、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事進攻、これに伴う各国政府の対ロシア経済制裁等により、全体的には不透明感を増す状況となりました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一時の厳しい状況からは改善が進んだものの、変異株の再拡大は依然予断を許さない状況にあります。また、原油価格や原材料価格の高騰、物価の上昇や地政学リスクによる金融市場の大幅な変動等により、景気の下振れリスクが存在しており、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは基本経営戦略に「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」を掲げ、全社一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組みました。

また、当連結会計年度の新たな取り組みとしまして、まず、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サイイン事業）」に採択された当社の液化水素用大口径バタフライバルブの研究開発を本格的に進めました。次に、今後の脱炭素化に向けたLNG燃料船、LNG運搬船向けの極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ（以下「LNG用バルブ」）の受注活動を進め、成約に繋がったこともあり引き合いが堅調に増加しました。加えて、アメリカ船級協会（ABS）及びロイド船級協会（LR）から船舶用バタフライバルブの自主検査制度認定を取得して本格運用を開始するなど、積極的な取り組みを進めました。

一方、当社グループの国内外の販売活動につきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響により、第2四半期連結累計期間までは受注が振るわず、売上高は低調に推移いたしました。その後は足元の需要が拡大し、受注は回復基調に転じました。

これらの結果、当連結会計年度末における受注高は9,350,496千円（前年同期比9.3%増）、売上高は8,456,374千円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響で売上高が減少したことにより利益を押し下げました。また、販売費及び一般管理費は圧縮したものの、船舶排ガス用バルブにおける競合他社の台頭による販売単価の下落、製造経費の増加等の影響により、営業利益は662,532千円（前年同期比34.4%減）となりました。

経常利益は、営業外収益において為替差益の増加、保険解約返戻金や補助金収入の計上等がありました。また、営業利益が減益となったことや、営業外費用に特別調査関連費用を計上したこと等により、724,912千円（前年同期比29.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入を計上したこと等により、850,111千円（前年同期比13.4%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は12,365,775千円（前年同期比3.0%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金3,480,763千円、売上債権1,939,046千円、棚卸資産2,398,895千円、有形固定資産4,022,032千円、無形固定資産190,519千円、投資その他の資産227,716千円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は3,845,499千円（前年同期比11.1%減）となりました。主な内訳は、仕入債務998,565千円、未払法人税等262,793千円、長期借入金（1年以内返済予定含む）1,581,446千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は8,520,275千円（前年同期比10.9%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金6,140,966千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,713,109千円（前年同期比9.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は993,243千円となりました。これは主に、減価償却費378,787千円、補助金収入649,834千円、仕入債務の増加133,227千円、未払又は未収消費税等の増減額118,486千円、税金等調整前当期純利益1,214,301千円等資金が増加したものの、売上債権の増加額177,018千円、未払金の減少額101,317千円、法人税等の支払額193,812千円等により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は237,368千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入92,714千円等資金が増加したものの、定期預金の預入による支出254,811千円等により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は695,256千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出285,527千円、社債の償還による支出170,000千円、配当金の支払額180,786千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

受注実績、生産実績、販売実績を市場別に示すと次のとおりであります。なお、当社グループはバルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて市場区分別に示しております。

a 生産実績

市場区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
全市場区分計(千円)	4,851,367	104.76
合計	4,851,367	104.76

- (注) 1. 当社グループ間の取引については簡易的に相殺消去しております。
2. 製造原価を以て生産実績を示しております。
3. 製造原価は、市場区分別に区別することが困難なため、全市場区分計にて示しております。

b 受注実績

市場区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
陸用(千円)	4,653,916	112.4
舶用(千円)	4,696,580	106.4
合計	9,350,496	109.3

- (注) 当社グループ間の取引については簡易的に相殺消去しております。

c 販売実績

市場区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
陸用(千円)	4,288,102	101.9
舶用(千円)	4,168,272	91.6
合計	8,456,374	96.5

- (注) 1. 当社グループ間の取引については簡易的に相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	1,629,688	18.6	1,660,866	19.6
Hyundai Heavy Industries Co.,Ltd.	1,104,612	12.6	1,049,580	12.4
ユアサ商事(株)	1,168,542	13.3	1,019,608	12.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

a 経営状態

当連結会計年度における売上高は8,456,374千円、営業利益は662,532千円、経常利益は724,912千円、親会社株主に帰属する当期純利益は850,111千円となりました。

売上面は、市場区分別では陸用において、新型コロナウイルス感染拡大の影響で工事計画の中止や納期延期等が発生し、第2四半期連結累計期間まで売上高はやや低調に推移いたしました。その後は国内半導体工場の増産投資に伴う建築設備向けの需要増加、脱炭素社会に向けたCO2回収設備やバイオマス発電設備への需要拡大等により受注は回復基調に転じ、売上高も増加しました。船用においては、造船向けの売上高は、新造船の発注減を受けた国内造船所のスロー建造化が続いたことに伴い、総建造数が減少した結果、低調に推移しました。一方、船舶排ガス用バルブの売上高は、販売単価下落の影響を受けたものの、環境規制対応船の建造比率の継続的な高まりを受けて堅調に推移しました。また、ガス燃料船の需要が拡大しており、LNG用バルブの引き合いが堅調に増加したことも加わり、受注高は回復に向かっております。

利益面では、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響で売上高が減少したことにより利益を押し下げたこと、また船舶排ガス用バルブにおける競合他社の台頭による販売単価の下落、製造経費の増加等の影響により、営業利益は減益となりました。また営業利益が減益となったことや営業外費用に特別調査関連費用を計上したこと等により経常利益も減益となりました。

営業利益及び経常利益は減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入を計上したこと等により増益となりました。

b 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、未収消費税等が64,086千円減少した一方、売上債権が189,067千円、棚卸資産が123,599千円、現金及び預金が409,416千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ673,177千円増加し7,925,506千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、奥村閥門(江蘇)有限公司の工場取得等により建物及び構築物が454,909千円増加した一方、機械装置及び運搬具が73,612千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ313,865千円減少し、4,440,268千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が170,000千円減少した一方、未払消費税等が46,796千円増加、未払法人税等が187,070千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ67,946千円増加し2,166,984千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金の減少176,365千円等により、前連結会計年度末と比べ547,425千円減少し、1,678,515千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が669,324千円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ838,791千円増加し、8,520,275千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は226,075千円増加し、2,713,109千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な収入として減価償却費378,787千円、補助金収入649,834千円、仕入債務の増加額133,227千円、未払又は未収消費税等の増減額118,486千円、税金等調整前当期純利益1,214,301千円等、支出では売上債権の増加額177,018千円、未払金の減少額101,317千円、法人税等の支払額193,812千円となり、差引993,243千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な収入として保険積立金の解約による収入92,714千円、支出では定期預金の預入による支出254,811千円等となり、差引237,368千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出285,527千円、社債の償還による支出170,000千円、配当金の支払額180,786千円により合計695,256千円の支出となりました。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの必要運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は、金融機関からの長期借入を基本としております。機動的かつ効率的な資金調達をすべく、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

c 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社グループは、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

(棚卸資産)

当社グループは、将来推定される需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しております。今後の需要又は市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の回収可能性を十分に検討した上で、回収可能額を繰延税金資産として計上しております。なお、業績の動向によっては繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約の名称	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 オーケーエム (当社)	APPROBATION AGREEMENT	MAN Diesel & Turbo (現 MAN Energy Solution s)	ドイツ	船舶 排ガス用 バルブ	2017年 5月2日	2022年1月1日 から 2022年12月31日 (1年ごとの自 動更新)	当社の船舶排ガス用バルブについて、MAN Energy Solutionsから、同社仕様のエンジン製造先に対する販売許可並びにそれに付随する管理費用の支払に係るもの。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、商品開発部が中心となり、製品開発や要素試験など主要なテーマをもって研究開発を行っております。また、開発完了した項目に関しては、製品リリースに向けて設計部門・製造部門の要員と協力し量産体制の構築を行っております。

当連結会計年度におきましては、2021年6月に2021年度の経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に当社の「液化水素を安定的に封止する革新的構造を備えた水素社会の実現に不可欠な大口径バタフライバルブの研究開発」が採択され、当研究開発において従来の液化水素用バルブより軽量、省スペース、大幅なコストダウンを実現するバタフライバルブを開発し、液化水素（-253℃）を安定的に封止するための技術を開発しております。

また、世界シェアNo.1を誇る船舶排ガス用バルブ「ExVシリーズ」のモデルチェンジ機「ExV MARK Ⅱ」を開発し、従来製品の構造を見直すことで、性能はそのままにコンパクト化、軽量化を実現いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は194,243千円であります。

また、当社グループはバルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発の強化、生産設備の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は728,960千円であります。

主な設備投資は、建物及び構築物として、奥村閥門（江蘇）有限公司の工場取得関連が619,955千円、滋賀日野工場の0Aフロア等改修工事6,460千円、工具、器具及び備品として滋賀日野工場の木型金型費、金型改造費15,112千円、当社の電話交換設備9,760千円等の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・研究開発センター (滋賀県野洲市)	本社機能 研究開発 設備	898,270	12,044	309,647 (4,094.53)	-	89,940	1,309,903	42
滋賀日野工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	生産設備	215,331	208,588	153,159 (34,158.87)	93,544	38,529	709,153	121
滋賀東近江工場 (滋賀県東近江市)	生産設備	771,721	106,264	111,404 (13,250.01)	-	19,714	1,009,104	10

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 「その他」には工具器具備品、木型金型、ソフトウェア、建設仮勘定が含まれます。
3. 当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OKM VALVE(M) SDN.BHD.	マレーシア法人 (Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia)	生産設備	119,217	79,546	121,396 (7,395.00)	-	13,379	333,539	29
蘇州奥村 閥門有限 公司	蘇州法人 (中国江蘇省蘇州 市)	生産設備	-	-	-	-	-	-	-
奥村閥門 (江蘇)有 限公司	常熟法人 (中国江蘇省常熟 市)	生産設備	644,171	65,293	-	-	127,863 (18,174.00)	837,327	63

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 「その他」には工具器具備品、ソフトウェア、建設仮勘定、土地使用权が含まれます。
3. 当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社・研究開発センター (滋賀県野洲市)	研究拠点の新設 (2期工事) (注1)	未定	28,400	未定	未定	未定	(注2)

(注) 1. 本社・研究開発センターの2期工事については、投資予定額の総額、資金調達方法、着手年月、完了予定年月は、現時点では未定であります。

2. 完成後の増加能力は、算出が困難なため記載しておりません。

3. 当社グループは、パルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、当決算期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	2020年12月末時点の 帳簿価額 (千円)	閉鎖完了年月
蘇州奥村閥門有限公司	蘇州法人 (中国江蘇省蘇州市)	生産設備	110,309	2021年2月

(注) 中国政府の市街地再開発による立ち退き要請に応じ、2020年12月に常熟市に代替工場を設立し、2021年1月より蘇州奥村閥門有限公司は清算業務に入っております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,519,700	4,519,700	東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,519,700	4,519,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

a 第1回新株予約権

決議年月日	2018年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 44
新株予約権の数(個)	5,700 [5,550]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 57,000 [55,500] (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	812 (注)2、6
新株予約権の行使期間	2020年9月29日～2028年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 812 資本組入額 406 (注)3、6
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。 3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

b 第2回新株予約権

決議年月日	2019年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社管理職 7
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,000 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,318 (注)2、6
新株予約権の行使期間	2021年10月1日～2029年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,318 資本組入額 659 (注)3、6
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。 3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については、当事業年度末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、10株とする。

ただし、新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. (1) 新株予約権の行使により増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算により生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の増加する資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の取得事由

(1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

上記に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記３．に準じて決定する。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得事由

上記４．に準じて決定する。

6. 2020年7月15日開催の取締役会決議により、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月30日 (注)1	11,520	331,520	45,665	499,665	45,665	429,665
2020年8月4日 (注)2	2,983,680	3,315,200	-	499,665	-	429,665
2020年12月16日 (注)3	1,000,000	4,315,200	564,250	1,063,915	564,250	993,915
2021年1月18日 (注)4	197,500	4,512,700	111,439	1,175,354	111,439	1,105,354
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)5	7,000	4,519,700	2,842	1,178,196	2,842	1,108,196

- (注) 1. 1株あたり発行価格 7,928円 資本組入額 3,964円
 2. 株式分割(1:10)によるものであります。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,220円
 引受価額 1,128.50円
 資本組入額 564.25円
 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 1,128.50円
 資本組入額 564.25円
 割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	21	46	12	8	3,534	3,630	-
所有株式数 (単元)	-	4,373	797	7,348	233	20	32,387	45,158	3,900
所有株式数 の割合(%)	-	9.68	1.76	16.27	0.52	0.04	71.72	100.00	-

(注) 自己株式26株は、「単元未満株式の状況」に含めております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OKM従業員持株会	滋賀県野洲市市三宅446番地1	462,240	10.22
有限会社クローバー通商	滋賀県東近江市鈴町215番地	458,500	10.14
奥村 晋一	滋賀県東近江市	290,430	6.42
奥村 芳征	大阪府豊中市	185,850	4.11
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	158,000	3.49
奥村 勇樹	神奈川県川崎市	119,240	2.63
奥村 俊慈	神奈川県横浜市磯子区	112,230	2.48
奥村 恵一	滋賀県草津市	100,490	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100,000	2.21
須田 美奈子	大阪府大阪市北区	80,810	1.78
計	-	2,067,790	45.7

(注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式(26株)を控除して計算しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

3. 当事業年度でOKM従業員持株会が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,515,800	45,158	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,519,700	-	-
総株主の議決権	-	45,158	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26	-	26	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。当面の業績動向に加え、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。以上を勘案しつつ、連結配当性向として概ね30%を目途に配当金額を決定することを当面の配当政策の基本方針としております。ただし、特殊な要因により当期利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末に行うことを基本としており、その他に年1回中間配当を行うことが出来る旨及び上記の他に基準日を設けて剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。また当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨、定款で定めております。

当事業年度につきましては、上記の方針を踏まえて、株主配当金を1株当たり45円(普通配当35円、創業120周年記念配当10円)としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月13日 取締役会	203,385	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

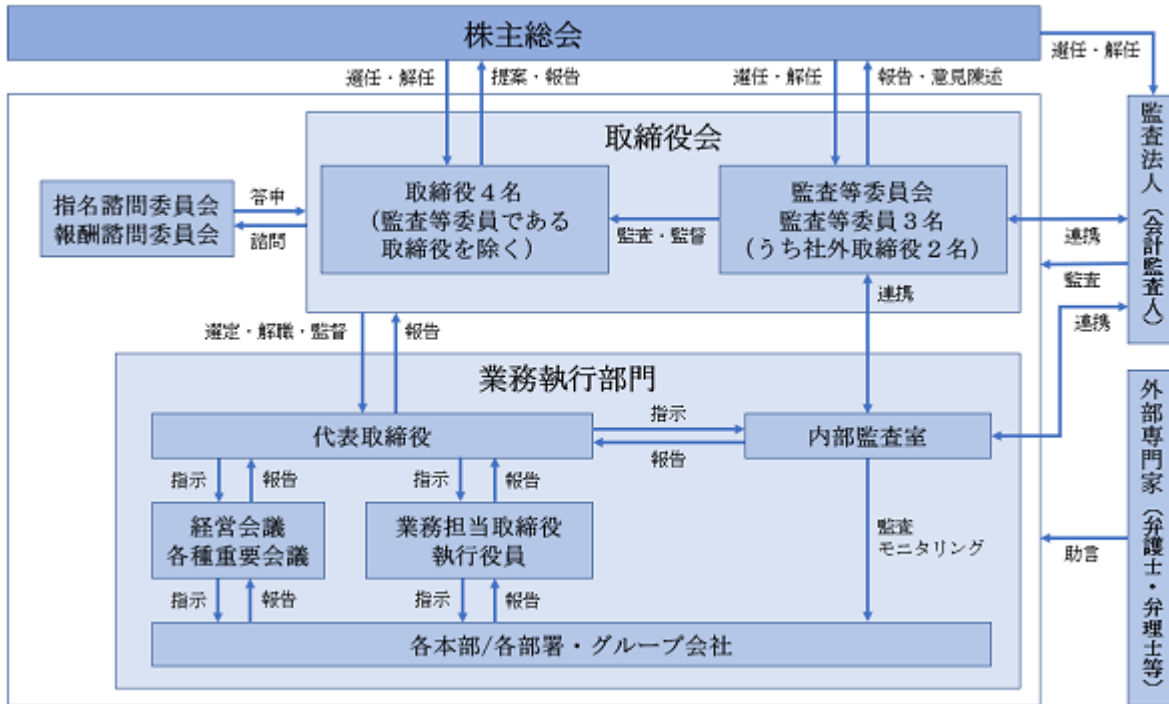
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を高めると共に、会社の迅速・果敢かつリスクを勘案した意思決定を促し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、社是に示す「地域社会に貢献する」企業を目指し、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社グループの企業統治の体制の概要は以下のとおりです。



()取締役会及び取締役

当社の取締役会は、取締役7名（社外取締役を含む）により構成されており、原則、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。

なお、取締役会のうち3名は監査等委員であり、監査等委員のうち2名は、独立社外取締役です。

()監査等委員会及び監査等委員である取締役

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名により構成されており、2名が独立社外取締役であります。原則、毎月1回の監査等委員会を開催し、監査内容の共有を図っております。各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会と経営会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧及び内部監査部門の報告や関係者の聴取等により、取締役の業務執行及び内部統制についての監査を実施しております。

また、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。

()会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適切な監査が実施されております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

()内部監査

当社は、独立した内部監査室を設置しており、内部監査人2名により全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は代表取締役社長直轄の部署として設置しており、監査の独立性を確保しております。

()経営会議

当社は、取締役会の下に経営会議を会議体として設置し、機動的な執行体制を確保するための仕組みを構築しております。当社の経営会議は、社長執行役員、会長執行役員、上席執行役員、執行役員、関連部長により構成されており、経営に関する重要事項の討議のほか、当社運営に関する全社的・統括的なリスク管理の報告及び対応策の場として、原則、毎月2回開催されております。

()執行役員

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は経営の迅速化、取締役会の監督機能の強化等、経営機能の発揮に努め、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、業務を遂行する体制を構築しております。

()指名諮問委員会、報酬諮問委員会

当社は、取締役の役位・評価・報酬について、役員制度マニュアルを定めております。役員制度マニュアルは、外部コンサルタント会社からの総合的な助言を参考として当社にて制定したものです。これを基に、取締役会の諮問機関として社外取締役を過半数とする任意の指名諮問委員会、任意の報酬諮問委員会を設置しております。

任意の指名/報酬諮問委員には、社外取締役2名と代表取締役社長の3名が就任し、各委員会の委員長は社外取締役から選定することとしております。また、取締役で常勤監査等委員1名が議決権のないオブザーバーとして参加することとしております。これにより、社外の視点による適正な評価に基づく取締役及び執行役員の選任の答申、並びに業務執行に対する公正な評価を踏まえた報酬額の答申を行っております。

()外部専門家

当社は、法律その他の専門的な判断を必要とする事項につき、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士に相談し、必要に応じて適切な助言を受けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、取締役会及び監査等委員会を設置しております。理由は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、経営の透明性を一層向上させると共に意思決定のさらなる迅速化を実現するためであります。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システム構築の基本方針

- ()当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア．法令及び定款、社会規範・倫理の遵守とその意識の向上が重要であることを認識し、必要な諸規程及び「オーケーエムグループコンプライアンス・マニュアル」を定め、子会社にも必要な規程及び同マニュアルについては適用し、本体制の整備と適切な運営に努める。また、必要に応じ弁護士や会計士等外部の専門家に助言を求めたうえで、諸規程等の制定や改廃を行う。
 - イ．業務執行取締役は、業務執行状況を原則として毎月開催する取締役会に報告して情報共有化及び意見交換をすることにより、取締役会による取締役の職務執行の監督を充実させる。
 - ウ．代表取締役社長を委員長とする人権・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓発・推進活動及びコンプライアンス体制の整備及び維持並びに向上に努めることにより、コンプライアンス意識改革に取り組む。
 - エ．各業務執行部門から独立した内部監査担当部署を置き、「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の各業務執行部門を対象に定期的に監査を行い、代表取締役社長、監査等委員会にその結果を報告する。
 - オ．各種監査は、法令及び定款、社会規範・企業倫理に反する不適切行為等（以下、「不適切行為等」という。）が存在するリスクがあることを念頭に置いたうえで実施する。
 - カ．不適切行為等を早期に発見し是正するため、「内部通報者保護規程」に基づき、当社の取締役及び使用人、当社の退職者及び当社の取引事業者の使用人を対象に、通報者の保護を徹底した通報窓口を設置し、この充実を図る。
 - キ．発生した不適切行為等に対しては、原因・背景分析に基づく再発防止策を着実に実行し、根本的解決を図る。
 - ク．反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、不当要求等への対応を所管する部署は、警察等の外部専門機関と連携し、適切に対応する。

- () 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア．取締役会及び経営会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他「職務権限規程」「稟議規程」に基づき決裁された重要な文書については、法令若しくは「文書管理規程」に則り適切かつ検索性の高い状態で保存・管理することとし、閲覧権限者が必要な期間閲覧可能な状態を維持する体制を整備する。その他の重要文書についても、同規程に則り、各主管部門が管理・保管する。
 - イ．「情報セキュリティポリシー」「情報システム開発規程」「情報システム運用規程」「情報システム管理規程」「特定個人情報取扱規程」「特定個人情報取扱基本方針」を整備し、重要情報の取り扱いの安全性を確保する。
- () 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 損失の危険の管理が経営の重要課題であることを認識し、「コンプライアンス規程」を整備し、個々のリスクについての管理責任者を定め同規程に従ったリスク管理体制を構築、運用する。
- () 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア．「職務権限規程」「稟議規程」によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務権限と担当業務を明確にし、機関相互の適切な役割分担と連携を図ることによって効率化を推進する。
 - イ．執行役員制度を採用し、取締役は経営の迅速化、取締役会の監督機能の強化等、経営機能の発揮に努め、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、業務を遂行する。
 - ウ．取締役会の諮問機関として指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、指名諮問委員会、報酬諮問委員会は、取締役等の指名及び報酬等について審議し、その結果を取締役に答申する。
- () 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア．子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 当社の取締役及び使用人は、子会社の取締役及び使用人より、当該子会社における職務執行状況及び業務の状況について定期的に報告を受ける。
 - イ．当社子会社管理
 - 「関係会社管理規程」に基づき、当社海外法人管理部を当社子会社管理の主管部門として、関係部署と協力しながら以下の事項について当社子会社の管理を行う。
 - (1) 当社子会社の経営状況の把握
 - (2) 当社子会社における内部統制システムの整備・運用
 - (3) 当社子会社の重要なリスクの把握
- () 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 当社グループの財務報告に係る内部統制については、会社法関連規則の他、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。当社の各部門及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性を確保する。
- () 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該取締役及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
 - ア．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（以下、「監査補助者」という。）を置くことを求めた場合には、当社の使用人の中から監査補助者を任命する。
 - イ．監査補助者の監査等委員会の職務に係る業務遂行に関しては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から指揮命令を受けないものとする。また、監査補助者としての任命・異動・評価等、その人事に関する事項の決定には、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ウ．監査補助者が、監査等委員会の職務に関して監査等委員会より受けた指揮命令が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人からの指揮命令と競合する場合には、監査等委員会の指揮命令を優先する。
- () 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会への報告をするための体制、並びにその他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ア．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会の求めに応じて当社又は子会社の業務執行状況について報告する。
 - イ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査等委員会に報告する。

- ()前項の報告者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を規程等に定める。
- ()監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会の職務執行（監査等委員会の職務の遂行に関するものに限る。）によって生じた費用又は債務につき、当該職務執行に必要でないことが証明された場合を除き、監査等委員の請求等に従い円滑に処理する。
- (xi)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．代表取締役社長と監査等委員会とは、信頼関係の構築と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつ。
 - イ．監査等委員の職務の適切な遂行のため監査等委員会が求めた場合には、外部専門家との連携を図れる環境を整備する。
 - ウ．当社及び子会社は、監査等委員が経営に関する重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な書類を閲覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制を整備する。

b リスク管理体制の整備の状態

当社は、不測の事態に迅速に対応するため、コンプライアンス規程を整備すると共に、個々のリスクについての管理責任者を定め同規程に従ったリスク管理体制を整備しています。

関係会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社グループは、当社及び子会社3社（OKM VALVE(M)SDN.BHD.、蘇州奥村閥門有限公司、奥村閥門（江蘇）有限公司）で構成されています。関係会社に関する業務の円滑化を図り、関係会社を育成強化すると共に、グループとして総合的に事業の発展をもたらすことを目的として「関係会社管理規程」を定め、関係会社の管理を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任しております。選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行います。また、選任決議は累積投票によらないものとします。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等に関する会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることが出来ることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	奥村 晋一	1966年12月13日	1991年4月 横河電機(株)入社 1992年4月 横河アナリティカルシステムズ(株) 転籍 1997年3月 同社退社 1997年4月 当社入社 2003年2月 品質保証部長 2006年7月 取締役生産統括本部長 2010年4月 取締役陸用営業本部長 2011年7月 取締役生産統括本部長 2015年4月 取締役生産統括本部長 兼 国際統括本部長 2016年10月 取締役国際統括本部長 2017年6月 常務取締役管理統括本部長 兼 国際統括本部長 2018年4月 常務取締役管理統括本部長 2019年6月 取締役常務執行役員管理統括本部長 2021年4月 取締役副社長執行役員 兼 営業・国際統括本部長 2021年6月 代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	290,430
取締役 会長執行役員	村井 米男	1951年11月17日	1970年3月 当社入社 1993年5月 技術部長 1997年6月 取締役技術部長 2002年6月 取締役企画統括本部長 2007年7月 常務取締役企画統括本部長 2009年6月 代表取締役社長 2011年9月 蘇州奥村閥門有限公司董事長 2013年6月 代表取締役会長 2018年4月 OKM VALVE(M)SDN.BHD. 取締役 代表取締役社長 2018年6月 奥村閥門(江蘇)有限公司董事長 2019年3月 代表取締役社長 社長執行役員 2019年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2021年6月 取締役会長執行役員 (現任)	(注) 2	29,800
取締役上席執行役員 管理統括本部長	木田 清	1962年3月30日	1984年4月 岡藤商事(株)入社 1986年3月 同社退社 1986年4月 当社入社 2003年4月 大阪支店長 2009年7月 東京支店長 2018年4月 営業統括本部長 2018年6月 取締役営業統括本部長 2019年6月 取締役上席執行役員営業統括本部長 2021年4月 取締役上席執行役員管理統括本部長 (現任)	(注) 2	21,490
取締役上席執行役員 生産統括本部長	福地 正晴	1959年7月31日	1982年3月 当社入社 2003年4月 企画統括本部バルブ技術部長 2014年4月 生産統括本部滋賀工場長 兼 生産管理部長 2016年4月 生産統括副本部長 2016年10月 生産統括本部長 2017年6月 取締役生産統括本部長 2019年6月 取締役上席執行役員生産統括本部長 2021年6月 取締役上席執行役員 滋賀事業所長 兼 生産統括本部長 (現任)	(注) 2	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	谷口 登	1957年5月7日	1981年4月 当社入社 2009年7月 システム部長 2017年4月 経営企画部長 2018年4月 内部監査室長 2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	35,360
取締役(監査等委員)	西村 猛	1951年7月7日	1974年11月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 1978年9月 公認会計士登録 2001年7月 ㈱トーマツベンチャーサポート大阪 代表取締役社長就任 2016年12月 有限責任監査法人トーマツ定年退職 2017年1月 西村公認会計士事務所代表 (所長現任) 2017年12月 当社非常勤監査役 2018年12月 ㈱レオクラン監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2020年7月 監査法人 京立志 代表社員(現任) 2021年3月 湖北工業株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	950
取締役(監査等委員)	杉野 博昭	1955年6月19日	1982年6月 井上金属工業(㈱(現㈱テクノスマー ト)入社 2011年6月 取締役管理本部長 2015年6月 取締役資材部統括部長 兼 製造部統括部長 2017年6月 同社退職 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					381,030

- (注) 1. 取締役(監査等委員)西村 猛、杉野 博昭の2名は、独立社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2022年6月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2021年6月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では2019年6月27日付で執行役員制度への移行を決議し、取締役は経営の迅速化、取締役会の監督機能の強化等、経営機能の発揮に努め、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、業務を遂行する体制に移行しました。
執行役員は以下4名です。

役職名	氏名	担当
執行役員	伊東 隆司	管理統括本部副本部長 (海外法人管理部担当)
執行役員	森高 圭之	営業統括本部長
執行役員	仙波 直一	商品開発部長
執行役員	植西 正寿	経営企画部長

5. 当社は、2020年9月24日開催の臨時株主総会にて、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
辻田 素子	1964年2月20日	1988年4月 読売新聞大阪本社入社 2002年4月 静岡産業大学経営学部専任講師 2006年4月 龍谷大学経済学部准教授 2013年4月 京都市公契約審査委員会委員 2014年4月 龍谷大学経済学部教授(現任) 2015年6月 滋賀銀行社外取締役就任 2019年6月 滋賀銀行社外取締役退任 2019年6月 大阪府まち・ひと・しごと創生推進 審議会委員(現任)	-

社外役員に関する事項

1. 監査等委員 西村 猛は、公認会計士及び税理士資格を有する財務・税務の専門家として豊富な経験と高い見識を生かして有益な発言を行っております。同氏は、当社株式を950株、当社新株予約権200個を保有しておりますが、その他に、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
2. 監査等委員 杉野 博昭は、上場企業の管理部門の取締役の経験と高い見識を生かして有益な発言を行っております。同氏は、当社新株予約権200個を保有しておりますが、その他に、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員は、常勤の監査等委員1名及び独立社外取締役である監査等委員2名の3名体制で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、業務執行状況の適切な監視に努めると共に、遵法状況の確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況の確認を通じて、取締役の職務執行の適法性及び妥当性を監査しております。

上記に加えて、常勤の監査等委員の活動としましては、執行役員の執行状況の監視や、子会社を含む全部署に対して業務監査を行い、内部統制システムの実施状況の確認を行っております。また、社外監査等委員とは、業務執行取締役を含む各執行役員のガバナンスの有効性確認について情報交換を行っております。

当社は2019年6月27日の株主総会をもって監査等委員会設置会社に移行しており、監査等委員会は取締役会議の事前に原則、月1回開催しております。また、臨時取締役会の際にも臨時監査等委員会を開催しております。主な検討事項は、取締役会議の決議事項についてであります。また、同意要請事項や都度発生する事項を含め議論しております。

最近事業年度において監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
谷口 登	15回	15回	100%
西村 猛	15回	15回	100%
杉野 博昭	15回	15回	100%

なお、常勤監査等委員である取締役の谷口 登は、経営企画部長や内部監査室長を経験しており、豊富な業務知識と幅広い知見を有しております。

独立社外取締役である監査等委員の西村 猛は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、企業会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。同じく独立社外取締役である監査等委員の杉野 博昭は、上場会社である株式会社テクノスマートの取締役を経験しており、企業経営に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査におきましては、内部監査室を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会、会計監査人に報告しております。

監査等委員会及び内部監査室は、四半期毎に実施する監査報告会にて、会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査に関する情報交換を行うこととしております。また、監査等委員会は、内部監査室から監査計画や監査報告を受けるほか、定期的に情報交換や意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

4年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 高田 康弘、三戸 康嗣

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士試験合格者 2名 その他 1名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対する評価を行っております。この評価については、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等それらの観点から監査を遂行するにあたり十分であると判断しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	2,500	32,264	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	2,500	32,264	-

(注) 1. 当社における非監査業務に基づく報酬の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価であります。

2. 上記以外に前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額が24,344千円あります。

b 監査公認会計士等の同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,470	-	7,547	-
計	2,470	-	7,547	-

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査等委員会による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人に対する報酬等につき、上記監査報酬の決定方針との適合性、監査業務内容、世間相場等を考慮し、妥当であると判断しており、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役会の決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、

1. 当社の持続的な企業理念の向上に資する報酬体系であること。
2. 当社の企業理念を实践する優秀な人材を取締役及び執行役員として登用できる報酬体系であること。
3. 独立性、客観性、透明性及び合理性の高い報酬制度とし、株主をはじめステークホルダーに対して説明責任を果たせる内容であること。

と定めております。

また、その決定の方法につきましては、取締役報酬と執行役員報酬からなる固定報酬と、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%相当額を役位別ポイントにより按分する業績連動報酬からなる方式としております。

業績連動報酬につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の5%相当額としておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益を指標として選択した理由は、子会社を含めた当社グループ全体の業績を報酬に反映させるためであります。なお、業績連動報酬の支給基準につきましては、以下の通り上限と下限を設けております。

上限：対象役員の固定報酬合計額×(従業員の賞与支給月数×2)

下限：従業員の賞与支給月数が2ヶ月未満の場合は0とする

業績連動報酬の基準となる指標である親会社株主に帰属する当期純利益の2021年3月期における実績額は749,698千円でした。

なお、監査等委員である取締役の報酬は年間報酬限度額の範囲内で、上記の配分に基づき監査等委員である取締役の協議により決定しており、監査等委員である取締役の報酬には、業績連動報酬はございません。

当社は2020年2月15日開催の取締役会において、任意の諮問機関として報酬諮問委員会の設置を決議しており、以後は役員の報酬については、報酬諮問委員会による答申を踏まえ取締役会で決議することとしております。2022年3月期における役員報酬の決定につきましては、2021年6月29日開催の取締役会において決定しており、取締役会の個人別の報酬等の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針と整合性を含めた検討を行い、取締役会もその結果が決定方針に沿うものであると判断しております。監査等委員である取締役の報酬については、2021年6月29日開催の監査等委員会にて決定しております。

取締役会の報酬についての株主総会決議につきましては、2019年6月27日開催の第58期定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬の額は年額3億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名であります。また、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は年額1億円と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	113,319	100,951	12,367	-	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	14,403	14,403	-	-	1
社外役員	16,530	16,530	-	-	2

(注) 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)の支給人員には2021年6月29日開催の第60期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
重要な政策保有株式の取得に当たっては、その都度取締役会で決定しており、関係強化によって得られる利益と投資額等を総合的に勘案して当社の企業価値の向上に資するかどうかの観点から投資の可否を判断しております。

また、中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、様々な事情を考慮したうえで適時適切に売却いたします。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	2	1,668
非上場株式以外の株式	3	45,721

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)滋賀銀行	13,030	13,030	(保有目的) 重要な取引先として一層の関係 強化を進め、当社の業容拡大と 中長期的な企業価値の向上を 図っていく必要があるため。 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由) 該当事項はありません。	有
	28,809	31,219		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	20,000	20,000	(保有目的) 重要な取引先として一層の関係 強化を進め、当社の業容拡大と 中長期的な企業価値の向上を 図っていく必要があるため。 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由) 該当事項はありません。	無 (注2)
	15,206	11,834		
(株)オータケ	1,100	1,100	(保有目的) 重要な取引先として一層の関係 強化を進め、当社の業容拡大と 中長期的な企業価値の向上を 図っていく必要があるため。 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由) 該当事項はありません。	無
	1,706	1,805		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容に記載した方法により検証しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,347	3,480,763
受取手形及び売掛金	1,462,691	-
受取手形	-	256,357
売掛金	-	1,251,342
契約資産	-	265
電子記録債権	287,287	431,347
商品及び製品	541,321	494,871
仕掛品	425,326	595,642
原材料及び貯蔵品	1,308,647	1,308,381
未収消費税等	118,519	54,432
その他	38,505	53,580
貸倒引当金	1,318	1,477
流動資産合計	7,252,329	7,925,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,172,591	3,638,304
減価償却累計額	970,193	980,996
建物及び構築物(純額)	1 2,202,398	1 2,657,307
機械装置及び運搬具	1,336,616	1,341,251
減価償却累計額	791,267	869,513
機械装置及び運搬具(純額)	545,349	471,737
工具、器具及び備品	876,591	891,629
減価償却累計額	679,869	744,648
工具、器具及び備品(純額)	196,721	146,981
土地	1 737,242	1 695,712
リース資産	127,747	44,265
減価償却累計額	100,164	26,210
リース資産(純額)	27,583	18,054
建設仮勘定	511,254	32,238
有形固定資産合計	4,220,550	4,022,032
無形固定資産		
リース資産	120,417	75,490
その他	121,682	115,029
無形固定資産合計	242,099	190,519
投資その他の資産		
投資有価証券	46,527	47,389
保険積立金	140,502	88,155
退職給付に係る資産	51,492	47,440
繰延税金資産	11,091	-
その他	42,284	44,731
貸倒引当金	415	-
投資その他の資産合計	291,483	227,716
固定資産合計	4,754,133	4,440,268
資産合計	12,006,462	12,365,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,508	387,248
電子記録債務	228,254	604,333
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内償還予定の社債	1 170,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 306,529	1 217,584
リース債務	57,191	41,341
未払金	122,109	109,228
未払費用	134,064	109,338
未払法人税等	75,722	262,793
未払消費税等	30,225	77,021
契約負債	-	6,983
賞与引当金	209,350	200,303
製品保証引当金	26,006	32,409
その他	25,075	18,397
流動負債合計	2,099,037	2,166,984
固定負債		
長期借入金	1 1,540,227	1 1,363,861
長期未払金	159,698	78,477
リース債務	103,658	60,566
繰延税金負債	92,632	133,362
資産除去債務	37,498	41,892
その他	292,223	355
固定負債合計	2,225,940	1,678,515
負債合計	4,324,978	3,845,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	5,471,641	6,140,966
自己株式	48	48
株主資本合計	7,757,986	8,427,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367	1,968
繰延ヘッジ損益	-	1,500
為替換算調整勘定	77,868	89,495
その他の包括利益累計額合計	76,501	92,964
純資産合計	7,681,484	8,520,275
負債純資産合計	12,006,462	12,365,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,759,358	1 8,456,374
売上原価	2 5,277,692	2 5,380,660
売上総利益	3,481,665	3,075,713
販売費及び一般管理費	3 . 4 2,472,362	3 . 4 2,413,180
営業利益	1,009,302	662,532
営業外収益		
受取利息	8,335	13,739
受取配当金	1,147	1,136
為替差益	50,344	66,878
利子補給金	9,116	4,749
補助金収入	9,029	51,532
保険解約戻戻金	-	30,209
その他	24,719	9,195
営業外収益合計	102,693	177,440
営業外費用		
支払利息	23,115	17,238
電子記録債権売却損	12,305	13,301
特別調査関連費用	-	69,247
社会保険料等追加負担金	6,830	-
株式交付費	11,279	-
上場関連費用	21,050	-
貸倒引当金繰入額	428	443
その他	11,022	15,717
営業外費用合計	86,033	115,061
経常利益	1,025,962	724,912
特別利益		
固定資産売却益	5 804	5 6,871
投資有価証券売却益	1,297	-
補助金収入	-	598,302
特別利益合計	2,102	605,174
特別損失		
固定資産売却損	6 532	-
固定資産除却損	7 1,335	7 111,401
減損損失	-	8 4,382
特別損失合計	1,868	115,784
税金等調整前当期純利益	1,026,196	1,214,301
法人税、住民税及び事業税	164,825	355,597
法人税等調整額	111,673	8,592
法人税等合計	276,498	364,189
当期純利益	749,698	850,111
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	749,698	850,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	749,698	850,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	601
繰延ヘッジ損益	1,825	1,500
為替換算調整勘定	8,194	167,364
その他の包括利益合計	1 9,389	1 169,466
包括利益	740,308	1,019,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,308	1,019,578
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	499,665	429,665	4,788,246	-	5,717,577
当期変動額					
新株の発行	678,531	678,531			1,357,062
剰余金の配当			66,304		66,304
親会社株主に帰属する当期純利益			749,698		749,698
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	678,531	678,531	683,394	48	2,040,408
当期末残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	48	7,757,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	737	1,825	69,674	67,111	5,650,465
当期変動額					
新株の発行					1,357,062
剰余金の配当					66,304
親会社株主に帰属する当期純利益					749,698
自己株式の取得					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	1,825	8,194	9,389	9,389
当期変動額合計	630	1,825	8,194	9,389	2,031,019
当期末残高	1,367	-	77,868	76,501	7,681,484

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	48	7,757,986
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			180,786		180,786
親会社株主に帰属する当期純利益			850,111		850,111
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,324	-	669,324
当期末残高	1,178,196	1,108,196	6,140,966	48	8,427,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,367	-	77,868	76,501	7,681,484
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					180,786
親会社株主に帰属する当期純利益					850,111
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	1,500	167,364	169,466	169,466
当期変動額合計	601	1,500	167,364	169,466	838,791
当期末残高	1,968	1,500	89,495	92,964	8,520,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026,196	1,214,301
減価償却費	339,264	378,787
減損損失	-	4,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	256
製品保証引当金の増減額(は減少)	30,381	6,403
賞与引当金の増減額(は減少)	19,241	17,186
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,191	4,052
有形固定資産処分損益(は益)	1,063	104,530
受取利息及び受取配当金	9,483	14,875
支払利息	22,446	17,238
保険解約返戻金	-	30,209
売上債権の増減額(は増加)	310,164	177,018
契約資産の増減額(は増加)	-	249
仕入債務の増減額(は減少)	1,541	133,227
契約負債の増減額(は減少)	-	6,592
棚卸資産の増減額(は増加)	125,530	67,975
未払金の増減額(は減少)	13,219	101,317
未払費用の増減額(は減少)	59,138	28,950
補助金収入	9,029	649,834
未払又は未収消費税等の増減額	303,500	118,486
その他	11,217	224,122
小計	1,330,736	676,003
利息及び配当金の受取額	6,590	17,533
利息の支払額	22,226	18,500
法人税等の支払額	231,504	193,812
法人税等の還付額	791	1,007
補助金の受取額	9,029	511,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,416	993,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512,842	254,811
有形固定資産の取得による支出	1,278,773	203,581
有形固定資産の売却による収入	731	72,303
無形固定資産の取得による支出	21,732	2,468
投資有価証券の売却による収入	1,918	-
敷金及び保証金の回収による収入	548	851
敷金及び保証金の差入による支出	1,571	2,474
保険積立金の解約による収入	-	92,714
その他	91,070	60,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,902,792	237,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	404,055	-
長期借入金の返済による支出	274,421	285,527
社債の償還による支出	-	170,000
自己株式の取得による支出	48	-
株式の発行による収入	1,345,783	-
配当金の支払額	66,304	180,786
リース債務の返済による支出	66,977	58,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,086	695,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,121	165,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471,832	226,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,202	2,487,034
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,487,034	1 2,713,109

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

OKM VALVE(M)SDN.BHD.

蘇州奥村閥門有限公司

奥村閥門(江蘇)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 製品・商品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産

当社.....定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

連結子会社.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～40年

機械装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては、研究開発の利用可能期間(3年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

製品保証引当金

当社が納入した製品及び商品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは建築、発電、造船、各種プラント等、幅広い業界における流体配管に使用されるパタフライバルブを中心とした流体制御機器の製造、販売を行っております。

当社グループでは、主に商品又は製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(輸出版売)

インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (内、滞留年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げた額)	97,197 (38,681)	107,451 (51,741)
商品及び製品	541,321	494,871
仕掛品	425,326	595,640
原材料及び貯蔵品	1,308,647	1,308,381

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

棚卸資産の評価は、棚卸資産に収益性の低下が生じたと判断した場合に正味売却価額で評価する方法及び正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については滞留年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法に基づいております。

正味売却価額で評価する方法は、期末日時点の正味売却価額を見積り、正味売却価額が棚卸資産の取得原価と比較して下落している場合に正味売却価額を棚卸資産評価額とするとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しております。正味売却価額は、見積販売価格から実績率に基づく見積追加費用を控除して算定し、見積販売価格は期末日前の販売実績の平均単価に基づいて算定しております。なお、原材料については、正味売却価額に代えて再調達原価に基づく処理をしております。

滞留年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法は、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、長期滞留在庫の評価時点の取得原価に滞留年数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しています。

主要な仮定

主要な仮定は見積販売価格、見積追加費用、再調達原価及び滞留年数に応じて設定された減額率です。

翌連結会計年度の連結財務諸表与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

滞留年数に応じて設定された減額率は将来の需要や市場動向の予測、使用される原材料等の使用実績を勘案して仮定を設定しており、市場環境が予測より悪化する場合や原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いについて、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,748千円は、「補助金収入」9,029千円、「その他」24,719千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」9,029千円、「補助金の受取額」9,029千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難な状況にあります。当社グループは、このような状況を踏まえ繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社グループの会計上の見積りに与える影響及び業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	533,014千円	534,133千円
土地	95,804 "	95,804 "
計	628,818千円	629,938千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	161,797千円	125,148千円
長期借入金	1,238,627 "	1,113,479 "
1年内償還予定の社債	170,000 "	- "
計	1,570,424千円	1,238,627千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

3 中国子会社において発生した訴訟により、次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	71,470千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
870千円	10,253千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額	26,416千円	6,403千円
貸倒引当金繰入額	152 "	345 "
給料手当	633,863 "	699,504 "
退職給付費用	15,339 "	28,459 "
賞与引当金繰入額	122,591 "	109,579 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
217,190千円	194,243千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,674千円
機械装置及び運搬具	121 "	3 "
工具、器具及び備品	535 "	- "
土地	- "	4,194 "
ソフトウエア	148 "	- "
計	804千円	6,871千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	442千円	- 千円
工具、器具及び備品	90 "	- "
計	532千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,279千円	82,928千円
機械装置及び運搬具	55 "	11,452 "
工具、器具及び備品	0 "	3,307 "
土地	- "	13,346 "
建設仮勘定	- "	357 "
電話加入権	- "	10 "
計	1,335千円	111,401千円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途・場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産(千葉県浦安市)	建物及び構築物	581
	土地	3,801

(経緯)

「遊休資産」(千葉県浦安市)については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額に基づき算出しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった当該資産につきましては当連結会計年度において売却済みであります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてパルプ販売製造事業の単一セグメントを基本単位とし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、正味売却可能価額は売却見込額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,201	862
組替調整額	1,297	-
税効果調整前	903	862
税効果額	273	261
その他有価証券評価差額金	630	601
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,618	2,153
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,618	2,153
税効果額	793	652
繰延ヘッジ損益	1,825	1,500
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,836	143,306
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,836	143,306
税効果額	2,641	24,057
為替換算調整勘定	8,194	167,364
その他の包括利益合計	9,389	169,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,520	4,188,180	-	4,519,700

(注) 1. 当社は、2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,188,180株は、株式分割による増加2,983,680株、上場時の公募による増加1,000,000株、オーバーアロットメントによる増加197,500株、新株予約権の行使による増加7,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	26	-	26

(注) 単元未満株式買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 株主総会	普通株式	66,304	200	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,786	40	2021年3月31日	2021年6月15日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,519,700	-	-	4,519,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26	-	-	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月9日 取締役会	普通株式	180,786	40	2021年3月31日	2021年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,385	45	2022年3月31日	2022年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,071,347千円	3,480,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	512,842 "	767,653 "
拘束性預金	71,470 "	- "
現金及び現金同等物	2,487,034千円	2,713,109千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、社内システムのサーバー及びTV会議システム等であります。
- ・無形固定資産 主として、工場の生産関連における生産管理システム及び受注管理システム(ソフトウェア)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としています。一部の借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されています。

なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。一部海外向け営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理規程に従い、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理課及び営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、海外向け営業債務に係る為替の変動リスクに対しては、為替リスク管理規程に従い、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を連結売上高の2～3か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	44,858	44,858	-
(2) 社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	170,000	169,849	150
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,846,756	1,849,815	3,058

(*1) 「現金」は現金であること、「預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	1,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	45,721	45,721	-
(2) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,581,446	1,575,251	6,194
(3) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの	2,153	2,153	-

(*1) 「現金」は現金であること、「預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
非上場株式	1,668

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	3,070,044
受取手形及び売掛金	1,462,691
電子記録債権	287,287
合計	4,820,024

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	3,479,771
受取手形	256,357
売掛金	1,251,342
電子記録債権	431,347
合計	5,418,817

(注2) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	306,529	208,820	189,340	181,050	160,348	800,668
合計	476,529	208,820	189,340	181,050	160,348	800,668

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	217,584	197,562	189,272	168,570	123,570	684,887

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	45,721	-	-	45,721
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,153	-	2,153
資産計	45,721	2,153	-	47,874

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定の ものを含む)	-	1,575,251	-	1,575,251
負債計	-	1,575,251	-	1,575,251

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レートの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,639	10,068	3,570
小計	13,639	10,068	3,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	31,219	32,829	1,609
小計	31,219	32,829	1,609
合計	44,858	42,897	1,961

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,206	8,340	6,866
小計	15,206	8,340	6,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	30,515	34,557	4,042
小計	30,515	34,557	4,042
合計	45,721	42,897	2,823

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,668千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,942	1,297	-
合計	1,942	1,297	-

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		23,720	-	24,470
	元		37,070	-	38,472
	合計		60,790	-	62,942

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（は退職給付に係る資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債（は退職給付に係る資産） の期首残高	14,300千円	51,492千円
退職給付費用	3,322 "	25,190 "
制度への拠出額	40,514 "	21,138 "
退職給付に係る負債（は退職給付に係る資産） の期末残高	51,492千円	47,440千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	414,656千円	439,227千円
年金資産	466,148 "	486,667 "
	51,492千円	47,440千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,492千円	47,440千円
退職給付に係る資産	51,942千円	47,440千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,492千円	47,440千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,322千円 当連結会計年度 25,190千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,492千円、当連結会計年度24,811千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2020年8月4日に1株を10株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

名称	第1回新株予約権
決議年月日	2018年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社管理職 44
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	2018年9月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年9月29日～2028年7月28日

名称	第2回新株予約権
決議年月日	2019年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社管理職 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,000
付与日	2019年9月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年10月1日～2029年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	13,000
付与	-	-
失効	-	1,000
権利確定	-	12,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	57,000	-
権利確定	-	12,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	57,000	12,000

(注) 第2回新株予約権の失効1,000株は、新株予約権者の自己都合退職によるものであります。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	812	1,318
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	15,333千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,688千円	39,926千円
連結会社間の内部利益消去	36,359 "	35,810 "
未払役員退職慰労金	40,299 "	19,543 "
製品保証引当金	7,879 "	9,819 "
未払事業税	8,511 "	8,972 "
資産除去債務	12,698 "	14,456 "
減損損失	52,970 "	52,956 "
棚卸資産評価損	6,466 "	5,273 "
その他	39,054 "	29,080 "
繰延税金資産小計	246,929千円	215,839千円
評価性引当額	98,936 "	73,137 "
繰延税金資産合計	147,992千円	142,702千円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	17,590千円	61,115千円
固定資産の減価償却費	16,275 "	18,374 "
退職給付に係る資産	15,602 "	14,374 "
為替換算調整勘定	20,801 "	44,859 "
連結法人間取引の損益調整	84,863 "	75,734 "
特別償却準備金	73,655 "	61,606 "
その他	745 "	- "
繰延税金負債合計	229,534千円	276,065千円
繰延税金資産純額	81,541千円	133,362千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.30%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%	- %
住民税均等割	0.85%	- %
評価性引当額の増減	0.48%	- %
試験研究費の税額控除	3.09%	- %
連結子会社からの配当金	1.89%	- %
連結子会社の適用税率差異	1.20%	- %
その他	0.22%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.94%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上高
市場区分別	
陸用	4,288,102
船用	4,168,272
顧客との契約から生じる収益	8,456,374
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,456,374

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	404,012	256,357
売掛金	1,058,679	1,251,342
電子記録債権	287,287	431,347
契約資産	-	265
契約負債	1,257	6,983

契約資産は、奥村閥門（江蘇）有限公司の顧客とのバルブ販売契約について、期末日時点で品質保証期間満了後に支払いを受ける品質保証金に係る対価に対する奥村閥門（江蘇）有限公司の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する奥村閥門（江蘇）有限公司の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該バルブ販売契約に関する対価は、契約書に従い、支払条件通りに受領しております。

契約負債は、主に、引き渡し時に収益を認識する奥村閥門（江蘇）有限公司の顧客とのバルブ販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,257千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が5,725千円増加した主な理由は、前受金の受け取りによる増加及び収益認識による減少であり、これによりそれぞれ、6,983千円増加し、1,257千円減少しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはパルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはパルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
6,363,253	1,173,707	819,608	402,791	8,759,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,248,939	645,797	325,813	4,220,550

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	1,629,688	パルプ製造販売事業
ユアサ商事(株)	1,168,542	パルプ製造販売事業
Hyundai Heavy Industries Co.,Ltd.	1,104,612	パルプ製造販売事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはパルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
6,247,252	1,183,087	598,076	427,957	8,456,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,947,894	740,598	333,539	4,022,032

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	1,660,866	パルプ製造販売事業
Hyundai Heavy Industries Co.,Ltd.	1,049,580	パルプ製造販売事業
ユアサ商事(株)	1,019,608	パルプ製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはパルプ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,699.57円	1,885.15円
1株当たり当期純利益	205.64円	188.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203.38円	187.22円

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	749,698	850,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	749,698	850,111
普通株式の期中平均株式数(株)	3,645,643	4,519,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	40,500	20,953
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	-	-
(うち新株予約権)	40,500	20,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数 普通株式 12,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーケーエム	第2回無担保社債	2019年 3月25日	170,000	-	0.4	無担保社債	2022年 3月25日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	306,529	217,584	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	57,191	41,341	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,540,227	1,363,861	0.9	2023年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,658	60,566	-	2023年～2028年
合計	2,107,606	1,783,354	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,562	189,272	168,570	123,570
リース債務	35,438	19,991	3,231	1,349

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,911,474	3,858,476	6,131,668	8,456,374
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	541,289	689,126	886,917	1,214,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	401,341	510,087	643,350	850,111
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.80	112.86	142.34	188.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	88.80	24.06	29.49	45.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,444	1,855,967
受取手形	624,183	687,704
売掛金	1 1,011,106	1 1,187,151
商品及び製品	268,405	215,019
仕掛品	421,492	591,515
原材料及び貯蔵品	1,160,265	1,132,492
前払費用	22,571	29,604
未収消費税等	34,066	-
未収入金	1 10,943	1 18,785
その他	1 74,436	1 53,997
貸倒引当金	1,318	1,515
流動資産合計	5,290,597	5,770,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,902,064	2 1,796,442
構築物	108,591	97,477
機械及び装置	394,339	321,941
車両運搬具	10,542	4,956
工具、器具及び備品	150,797	102,467
土地	2 624,646	2 574,316
リース資産	27,583	18,054
建設仮勘定	30,375	32,238
有形固定資産合計	3,248,939	2,947,894
無形固定資産		
電話加入権	50	40
ソフトウェア	22,758	18,260
リース資産	120,417	75,490
無形固定資産合計	143,226	93,790
投資その他の資産		
投資有価証券	46,527	47,389
関係会社株式	316,885	316,885
関係会社出資金	889,799	925,299
長期貸付金	1 532,290	1 558,540
繰延税金資産	15,316	21,228
前払年金費用	51,492	47,440
その他	182,025	130,954
貸倒引当金	415	435
投資その他の資産合計	2,033,922	2,047,302
固定資産合計	5,426,088	5,088,987
資産合計	10,716,685	10,859,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,043	27,474
電子記録債務	228,254	604,333
買掛金	1 218,792	1 377,760
短期借入金	3 100,000	3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 255,289	2 181,140
リース債務	57,191	41,341
未払金	1 111,311	1 101,408
未払費用	90,845	91,002
賞与引当金	140,885	131,769
製品保証引当金	26,006	32,409
未払法人税等	63,880	138,411
未払消費税等	-	74,901
預り金	23,055	17,213
1年内償還予定の社債	2 170,000	-
その他	-	1,252
流動負債合計	1,859,554	1,920,418
固定負債		
長期借入金	2 1,428,313	2 1,247,173
長期未払金	159,698	78,477
リース債務	103,658	60,566
その他	37,853	42,247
固定負債合計	1,729,523	1,428,463
負債合計	3,589,078	3,348,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金		
資本準備金	1,108,196	1,108,196
資本剰余金合計	1,108,196	1,108,196
利益剰余金		
利益準備金	45,320	45,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4 169,431	4 141,716
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,625,143	3,033,980
利益剰余金合計	4,839,895	5,221,016
自己株式	48	48
株主資本合計	7,126,239	7,507,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,367	1,968
繰延ヘッジ損益	-	1,500
評価・換算差額等合計	1,367	3,468
純資産合計	7,127,607	7,510,830
負債純資産合計	10,716,685	10,859,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 7,973,925	1 7,762,019
売上原価		
期首商品棚卸高	110,363	103,853
期首製品棚卸高	107,519	164,552
商品仕入高	1 472,227	1 397,714
当期製品製造原価	1 4,626,400	1 4,739,073
合計	5,316,511	5,405,193
期末商品棚卸高	103,853	62,414
期末製品棚卸高	164,552	152,605
他勘定振替高	58,262	61,007
売上原価合計	4,989,843	5,129,166
売上総利益	2,984,081	2,632,853
販売費及び一般管理費	1. 2 2,119,241	1. 2 2,056,687
営業利益	864,839	576,165
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 198,897	1 104,280
為替差益	24,538	85,736
補助金収入	9,029	51,532
保険解約返戻金	-	30,209
その他	1 23,624	1 17,190
営業外収益合計	256,089	288,949
営業外費用		
支払利息	22,929	17,199
電子記録債権売却損	12,305	13,301
株式交付費	11,279	-
上場関連費用	21,050	-
特別調査関連費用	-	69,247
その他	11,270	11,757
営業外費用合計	78,835	111,506
経常利益	1,042,094	753,609
特別利益		
固定資産売却益	91	6,871
投資有価証券売却益	1,297	-
特別利益合計	1,388	6,871
特別損失		
減損損失	-	4,382
固定資産除却損	1,335	1,092
特別損失合計	1,335	5,475
税引前当期純利益	1,042,147	755,006
法人税、住民税及び事業税	145,423	199,923
法人税等調整額	103,036	6,825
法人税等合計	248,459	193,097
当期純利益	793,688	561,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,266,957	69.2	3,148,535	63.7
2 労務費		685,012	14.5	708,640	14.4
3 経費		771,116	16.3	1,082,661	21.9
(うち減価償却費)		(196,859)		(213,054)	
(うち外注加工費)		(356,587)		(614,062)	
当期総製造費用		4,723,085	100.0	4,939,836	100.0
仕掛品期首棚卸高		357,024		421,492	
合計		5,080,110		5,361,329	
仕掛品期末棚卸高		421,492		591,515	
他勘定振替高	1	32,217		30,740	
当期製品製造原価		4,626,400		4,739,073	

(注) 1内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	14,017	641
仕掛品廃棄損等	56,002	62,679
その他	9,767	32,580
合計	32,217	30,740

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別予定原価による部門別工程別総合原価計算制度を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	499,665	429,665	429,665
当期変動額			
新株の発行	678,531	678,531	678,531
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	678,531	678,531	678,531
当期末残高	1,178,196	1,108,196	1,108,196

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	45,320	-	2,000,000	2,067,190	4,112,510	-	5,041,841
当期変動額							
新株の発行							1,357,062
剰余金の配当				66,304	66,304		66,304
特別償却準備金の積立		169,431		169,431	-		-
特別償却準備金の取崩							-
当期純利益				793,688	793,688		793,688
自己株式の取得						48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	169,431	-	557,952	727,384	48	2,084,398
当期末残高	45,320	169,431	2,000,000	2,625,143	4,839,895	48	7,126,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	737	1,825	2,562	5,044,403
当期変動額				
新株の発行				1,357,062
剰余金の配当				66,304
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				793,688
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	630	1,825	1,195	1,195
当期変動額合計	630	1,825	1,195	2,083,203
当期末残高	1,367	-	1,367	7,127,607

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,178,196	1,108,196	1,108,196
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,178,196	1,108,196	1,108,196

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	45,320	169,431	2,000,000	2,625,143	4,839,895	48	7,126,239
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当				180,786	180,786		180,786
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩		27,715		27,715	-		-
当期純利益				561,908	561,908		561,908
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	27,715	-	408,837	381,121	-	381,121
当期末残高	45,320	141,716	2,000,000	3,033,980	5,221,016	48	7,507,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,367	-	1,367	7,127,607
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				180,786
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				561,908
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	601	1,500	2,101	2,101
当期変動額合計	601	1,500	2,101	383,223
当期末残高	1,968	1,500	3,468	7,510,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～40年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては、研究開発の利用可能期間(3年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品及び商品の無償交換費用等の将来の支出に備えて、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は建築、発電、造船、各種プラント等、幅広い業界における流体配管に使用されるパタフライバルブを中心とした流体制御機器の製造、販売を行っております。

当社では、主に商品又は製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(輸出版売)

インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (内、滞留年数に応じて規則的に帳簿価額を切下げた額)	82,137 (23,620)	72,189 (17,403)
商品及び製品	268,405	215,019
仕掛品	421,492	591,515
原材料及び貯蔵品	1,160,265	1,132,492

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いについて、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた602,298千円は、「支払手形」374,043千円、「電子記録債務」228,254千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,653千円は、「補助金収入」9,029円、「その他」23,624千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難な状況にあります。当社は、このような状況を踏まえ繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の会計上の見積りに与える影響及び業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	83,765千円	98,085千円
長期金銭債権	532,290 "	558,540 "
短期金銭債務	69,073 "	158,652 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	533,014千円	534,133千円
土地	95,804 "	95,804 "
計	628,818千円	629,938千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	161,797千円	125,148千円
長期借入金	1,238,627 "	1,113,479 "
1年内償還予定の社債	170,000 "	- "
計	1,570,424千円	1,238,627千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

4 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	156,235千円	157,842千円
仕入高	1,393,617 "	1,334,650 "
販売費及び一般管理費	833 "	406 "
営業取引以外の取引による取引高	199,264 "	105,410 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	462,898千円	476,237千円
賞与引当金繰入額	77,360 "	76,251 "
退職給付費用	15,339 "	28,459 "
製品保証引当金繰入額	26,416 "	6,403 "
減価償却費	88,190 "	102,337 "
おおよその割合		
販売費	45 %	45 %
一般管理費	55 %	55 %

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	316,885
関係会社出資金	889,799
計	1,206,685

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	316,885
関係会社出資金	925,299
計	1,242,185

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,688千円	39,926千円
未払役員退職慰労金	40,299 "	19,543 "
減損損失	52,970 "	52,956 "
製品保証引当金	7,879 "	9,819 "
退職一時金過去勤務費用	11,798 "	7,585 "
資産除去債務	12,698 "	14,456 "
棚卸資産評価損	4,508 "	5,273 "
未払事業税	8,511 "	8,972 "
その他	18,036 "	13,835 "
繰延税金資産小計	199,390千円	172,369千円
評価性引当額	94,014 "	73,137 "
繰延税金資産合計	105,376千円	99,232千円
繰延税金負債		
為替予約	- 千円	652千円
その他有価証券評価差額金	594 "	855 "
前払年金費用	15,602 "	14,374 "
特別償却準備金	73,655 "	61,606 "
その他	207 "	514 "
繰延税金負債合計	90,059千円	78,003千円
繰延税金資産純額	15,316千円	21,228千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.30%	30.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.11%	3.47%
住民税均等割	0.84%	1.19%
評価性引当額の増減	- %	2.77%
試験研究費の税額控除	1.80%	- %
その他	0.56%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.94%	25.58%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社からの剰余金の配当)

当社の連結子会社である蘇州奥村閩門有限公司は、2022年6月28日開催の株主総会において、剰余金の配当を決議いたしました。

これにより、当社は、2023年3月期の個別決算において、営業外収益に受取配当金として約386,800千円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,902,064	10,310	19,441 (581)	96,491	1,796,442	735,673
	構築物	108,591	2,254	67	13,300	97,477	147,731
	機械及び装置	394,339	2,010	0	74,408	321,941	699,218
	車両運搬具	10,542	-	-	5,585	4,956	34,468
	工具、器具及び備品	150,797	45,420	7	93,743	102,467	626,648
	土地	624,646	-	50,330 (3,801)	-	574,316	-
	リース資産	27,583	-	-	9,528	18,054	26,210
	建設仮勘定	30,375	4,593	2,730	-	32,238	-
	有形固定資産計	3,248,939	64,589	72,577 (4,382)	293,057	2,947,894	2,269,951
無形固定資産	ソフトウェア	22,758	2,200	-	6,698	18,260	23,853
	無形リース資産	120,417	-	-	44,927	75,490	135,495
	電話加入権	50	-	10	-	40	-
		無形固定資産計	143,226	2,200	10	51,625	93,790

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀日野工場 OAフロア等改修工事	6,460 千円
	滋賀日野工場 塗装場エアコン、給気ファン工事	2,580 "
工具、器具及び備品	滋賀日野工場 木型金型費、金型改造費	15,112 "
	本社・研究開発センター 展示ブース	7,826 "
	全社 電話交換機設備	9,760 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉県浦安市の遊休資産の売却	18,185 千円
土地	千葉県浦安市の遊休資産の売却	46,528 "

3. 「当期減少額」欄の()は、内数で当期の減損損失計上額を表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,733	1,950	1,733	1,950
賞与引当金	140,885	131,769	140,885	131,769
製品保証引当金	26,006	32,409	26,006	32,409

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL https://www.okm-net.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日、近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日、近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書事業年度

(第61期第1四半期) (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月12日、近畿財務局長に提出。

(第61期第2四半期) (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日、近畿財務局長に提出。

(第61期第3四半期) (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日、近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2021年6月30日、近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

2021年7月5日、近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

2022年5月6日、近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社オーケーエム
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸 康嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーケーエムの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーケーエム及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーケーエムの当連結会計年度の連結貸借対照表において「商品及び製品」494,871千円、「仕掛品」595,642千円及び「原材料及び貯蔵品」1,308,381千円が計上されている。これらの合計額2,398,895千円は連結総資産の19.4%を占めている。当連結会計年度末における、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額のうち、滞留年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げた額は、51,741千円であり、株式会社オーケーエムにおける計上額は、17,403千円である。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、滞留年数に応じて定期的に帳簿価額を切下げた方法に基づいており、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、長期滞留在庫の評価時点の取得原価に滞留年数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理している。滞留年数に応じて設定された減額率は将来の需要や市場動向の予測、使用される原材料等の使用実績を勘案して仮定を設定しており、不確実性を伴うため経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社オーケーエムの「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>将来の需要や市場動向の予測、使用される原材料等の使用状況の理解のため、経営管理者等へ質問するとともに、滞留年数に応じて設定された減額率との整合性を検討した。</p> <p>帳簿価額を切り下げた滞留している棚卸資産について、廃棄実績との比較及び差異原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。</p> <p>会社が作成した棚卸資産の評価減検討資料を入手し、その作成過程を検証するとともに、減額率に応じて帳簿価額の引き下げが行われているか、再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社オーケーエム
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員

公認会計士

高田 康弘

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

三戸 康嗣

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーケーエムの2021年4月1日から2022年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーケーエムの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。